

軍隊と戦争の記憶

—— 日本における軍用墓地を素材として ——

原 田 敬 一

はじめに

ここで取り上げるのは、具体的には日本における軍用墓地の制度と実態であり、それを通じて軍隊が人々にどのように受けとめられてきたのか、を考察することである。後で述べるように、戦後50年以上経過した、現代日本に「陸軍墓地」「海軍墓地」が多数存在する。このことは、数年前池田一郎氏¹⁾によって京都の戦争遺跡を案内された際、他の地域ではどうなっているのか、が疑問になり、1996年春から始めた全国踏査によって、ある程度判明してきた。それは、一般に理解されているように、戦没者だけの墓地ではなく、「兵役の義務」を果たしに入営した兵士を中心に、将官や士官、下士官を含む「軍人の墓地」であった。これを、普通「軍人墓地」と呼称するが、筆者は異論を持っている。「軍人墓地」では、村や寺院に葬られている「軍人墓地」と区別できない。「陸軍墓地」「海軍墓地」は、陸軍省・海軍省が設定した用地に設けられるものであり、管理者も師団・鎮守府であった。そこから、筆者は、陸軍と海軍の墓地を総称して「軍用墓地」と呼ぶのが実態にあっていると考える。

本稿は、三つの研究業績の上に成立している。

第一に、村や町に現存している忠魂碑、忠霊塔などによる慰霊について研究が蓄積されたことである。その背景には、1960年代から1970年代にかけての靖国問題があるのはいうまでもない。代表としては、籠谷次郎氏の一連の表象研究²⁾が挙げられる。日の丸、君が代、忠魂碑、忠霊塔、慰霊碑、楠木正成像など、広い範囲にわたってお

1) 池田一郎氏は、「戦争遺跡に平和を学ぶ京都の会」を主催して、戦跡考古学、戦争文化財の保存の実践者である。

り、この分野の先駆者の位置を占めており、実証も手堅い。籠谷氏とは異なる、神道史の立場から、同様の研究を進めていたのが、大原康男氏³⁾である。本稿も、護国神社、忠魂碑、忠霊塔などの神道学からの位置づけを、大原氏の研究から多く教えられている。

歴史学の分野での近年の成果は、小俣晴俊氏⁴⁾、羽賀祥二氏⁵⁾によるものがある。

第二に、民俗学の視角からの研究が、近年の特色である。今井昭彦氏⁶⁾、本康宏氏⁷⁾、岩田重則氏⁸⁾、田中丸勝彦氏⁹⁾などの研究が挙げられる。

-
- 2) 籠谷次郎『近代日本における教育と国家の思想』(阿吡社, 1994年)には、次の三論文が収められている。
- 「市町村の忠魂碑・忠霊塔について——靖国問題によせて」(『歴史評論』第292号, 1974年8月)
 「戦没者碑と『忠魂碑』——ある忠魂碑訴訟によせて」(『歴史評論』第406号, 1984年2月)
 「大阪府における戦没者碑の変遷」(新稿)
- 収められなかったものに、次の二論文がある。
- 「戦後の忠魂碑・慰霊碑等について」(『歴史評論』第329号, 1977年9月)
 「戦争碑についての考察——海老根功氏『忠魂碑』・『戦争のいしぶみ』を素材に」(『歴史評論』第444号, 1987年4月)
- 3) 論文「忠魂碑の研究——その成立の経緯と社会的機能をめぐって」(『國學院大學日本文化研究所紀要』第51輯, 1983年3月)
 「統・忠魂碑の研究——護国神社制度の成立と忠霊塔建設運動に焦点をあてて」(『同』第52輯, 1983年9月)
 「忠魂碑について」(二橋正彦編『静岡県内忠魂碑等(慰霊施設)全集』静岡県護国神社, 1991年)
 単著『忠魂碑の研究』(暁書房, 1984年7月)
- 4) 「戦争碑の諸相——茅ヶ崎市内の碑を対象として」(『茅ヶ崎市史研究』第16号, 1992年3月)
- 5) 「日清戦争記念碑考——愛知県を例として」(『名古屋大学文学部研究論集』第131号, 史学44号, 1998年3月)
- 6) 「国事殉難戦没者、とくに反政府軍戦死者の慰霊実態(調査報告)」(森岡清美氏との共著, 成城大学文学部『成城文藝』第102号, 1982年)
 「忠魂碑と戦没者祭祀について」(埼玉県高等学校社会科教育研究会『社会科研究集録』第32号, 1996年3月)
 「越後小出辰戦役における戦死者祭祀」(成城大学常民文化研究会『常民文化』第20号, 1997年3月)
 「神風連の乱における戦死者祭祀」(群馬歴史民俗研究会『群馬歴史民俗』第18号, 1998年2月)
 「近代日本における戦没者祭祀——札幌護国神社創建過程の分析を通じて」(松崎憲三編『近代庶民生活の展開——くにの政策と民俗』三一書房, 1998年10月)
- 7) 「招魂社制度の地域的展開と十五年戦争」(高澤裕一編『北陸社会の歴史的展開』能登印刷出版部, 1992年)
 「『軍都』と民俗再考——祈願と慰霊を中心に」(『石川県立歴史博物館紀要』第8号, 1995年3月)
- 8) 岩田重則氏には、単著『ムラの若者・くにの若者——民俗と国民統合』(未来社, 1996年5月)がある。
- 9) 田中丸勝彦氏には、次の二編がある。
- 「英霊供養——長崎県壱岐郡の事例を中心に」(井之口章次編『日本民俗学——フィールドからの照射』所収, 雄山閣出版, 1993年7月)
 「『英霊』の発見」(関一敏編『現代民俗の視点2 民俗のことば』所収, 朝倉書店, 1998年11月)

第三に、戦争に関わる様々な遺跡・遺物をめぐって、保存と研究の運動が全国規模で進められるように、大きな関心を生んでいることである。象徴的な「事件」は、戦争遺跡保存全国ネットワークが、1997年8月に結成され、第一回（1997年、松代町）、第二回（1998年、沖縄県南風原町）、第三回（1999年、京都市）と全国集会を重ねている。文化財行政が、近代の戦争関係遺跡・遺物の文化財指定を拒んでいるなかで、研究を含みつつ新しい市民運動が展開されている。このネットワークに加わっている諸団体の著作物¹⁰⁾に、忠霊塔や軍用墓地なども記録され、意義を付されている。

第一と第二の研究については、それ自身の実証や結論に異論はないが、研究対象に異議があると、既に述べたことがある¹¹⁾。それは、多くの対象が忠魂碑や忠霊塔に限られていることへの発言だった。後で述べるように、忠魂碑・忠霊塔・慰霊碑といういしふみは、戦後社会が生み育てものとさえ言える状況にある。だから、その検討が重要であることは言うまでもないが、第三の波に見られるように、戦争に関わる全体が問題にされる、できる状況に現在あると考えられる。この好条件と、ものごとを総体として把握するという積極的な立場から、同じように残されている「軍用墓地」の調査、研究を求めたい。これが、本稿の意義である。

1 軍用墓地の制度史

制度の変遷については、注(11)にあげた拙稿においてまとめている。ここでは、行論に必要な限りでふれ、再整理したい。そこで述べたことは、五点あった。

10) 管見の限りでは、次のガイドブックが刊行されている。

編集委員会編『平和のためのガイドブック 沖縄の戦跡と軍事基地』（あけぼの出版社、1985年10月）

戦争体験を記録する会編『大阪の戦争遺跡ガイドブック』（清風堂出版部、1987年7月）

松代大本営の保存をすすめる会編『ガイドブック 松代大本営』（新日本出版社、1995年6月）

東京平和委員会編『ガイドブック 東京の戦争・平和』（新日本出版社、1995年8月）

神奈川県歴史教育者協議会編『神奈川県の戦争遺跡』（大月書店、1996年6月）

原爆遺跡保存運動懇談会編『ガイドブック ヒロシマ』（新日本出版社、1996年8月）

池田一郎・鈴木哲也『新装版・京都の「戦争遺跡」をめぐる』（つむぎ出版、1996年12月）

あいち・平和のための戦争展実行委員会『愛知の戦争遺跡ガイド』（同会、1997年7月）

三重県歴史教育者協議会編『三重の戦争遺跡』（つむぎ出版、1998年2月）

そのほか、個人的著作に、次のものがある。

空辰男『加害基地字品——新しいヒロシマ学習』（汐文社、1994年7月）

原山茂夫『手さぐり 松代大本営——計画から差別の根源まで』（銀河書房、1995年5月）

11) 拙稿A「陸海軍埋葬地制度考」（大阪大学文学部日本史研究室編『近世近代の地域と権力』所収、清文堂、1998年12月）。また、次の拙稿も参照してほしい。

拙稿B「『万骨枯る』空間の形成——陸軍墓地の制度と実態を中心に」（佛教大学『文学部論集』第82号、1998年3月）。

第一は、軍用墓地の誕生以来の歴史である。鎮台が設けられた1871年に生まれ、敗戦、軍隊解散までの1945年まで74年間を、法制度の変遷によって、全九期にわけると慰霊などの問題を含めて考えるには、1945年から現在までの歴史を加えて、全10期とすべきだろう。

最近の研究¹²⁾によって、大阪市の真田山陸軍墓地は、1870年12月に大阪府伺、翌年1月兵部省から弁官宛上申、4月10日民部省の「伺之通」という回答があり、「こうして真田山墓地が、日本最初の陸軍埋葬地として成立した」と結論づけられた。ただし、大阪鎮台が設けられたのは、同年8月20日であり、その間に墓地として設定され、その歴史が始まっていたかどうか、やや調査を必要とする。

第二に、陸軍墓地は師団（主担は師団経理部）の管理に、海軍墓地は海軍鎮守府（鎮守府でないところは海軍要港部）の管理に属していた。つまり、最終的には、師団長、鎮守府司令長官の許可が必要だった。警備も兵士が張り番する形で行われていた¹³⁾。

第三に、埋葬の形である。兵営その他在営中に亡くなった将校、下士官、兵士は、土葬で葬られている。火葬ではない。棺についての明文規定はないが、陸軍の「墳墓坪数」（第3期、達乙第二二四号、1877年12月10日）では、兵士は一坪であり、海軍では「生徒及下士ハ方五尺トシ、卒及傭夫ハ方四尺」（第4期、海軍生徒下士卒傭夫死亡者取扱規則、1886年6月3日）となっていることから考えて、寝棺ではなく、座棺ではないかと考えている。最初に埋葬規則が作られた第2期では、いったん陸軍墓地に埋葬された下士官、兵卒は、改葬できないことになっていた（下士官兵卒埋葬法則、1873年12月25日）。ただし、前述した第4期の埋葬規則では、「六箇月以内」に「親族故旧ヨリ」の願いがあった場合、「之ヲ許スコトアルヘシ」と改められ、改葬が認められることになった。理由は不明である。

第四に、各人の墓地・墓標には階級差が設けられていたことである。墓地全体が、階級別に区分けされ、例えば、陸軍での最初の規定の一つ、陸軍省第二九八は、

別紙図面朱点之通将校以下兵卒ニ至ル迄夫々区域相立

と指示しているように、階級による区域設定を求めている。現存している各地の軍用墓地にも、階級別区域設定が見られ、一般的だと考えられる。

一人一人の墓域についても、前述したように陸軍・海軍ともに広さが決められ、墓

12) 横山篤夫「真田山陸軍墓地の成立と展開について」（『地方史研究』第281号、1999年10月）

13) 1996年10月31日、佐世保海軍墓地で管理人から聞き取り。

標の大きさも指定された。日清戦争に対応した第5期に、「戦時陸軍埋葬規則」（1894年7月17日）、「戦時海軍死亡者取扱規則」（同年9月21日）で、将校の埋葬が初めて公式承認され¹⁴⁾、墓域の広さも規定された。念のために示しておけば、下士兵卒1坪<尉官2坪<佐官2.5坪<将官3.75坪、と比例的に拡大されている。ただし、墓標の大きさの規定は、第5期の陸軍・海軍で制定され、第6期でも踏襲されるのだが、守られなかったと推測される。規定以上の大きな墓標が現存しているからである¹⁵⁾。

墓地の広さ、墓標の大きさ以外にも、将校と下士官・兵士を区別することが、もう一点あった。第6期の「陸軍埋葬規則」（1897年8月17日）は、

第十一条 将校准士官ヲ除クノ外埋葬後十年ヲ経タルモノハ之ヲ合葬スルコトヲ得

と規定し、埋葬後10年経過した下士官・兵士が「合葬」されるとした。除外規定にあるように、将軍や佐官をも含む将校と准士官（特務曹長）は、個人墓標が維持される。

第五に、宗教性の希薄さの存在である。海軍省の規定（丙第六〇号、1877年5月1日）に、

埋葬場所ノ儀ハ於軍務局規定ノ候外自便ニ埋葬致間敷、且墓碑区画外へ華表石灯水鉢碑石之類猥ニ建設候儀不相成候

とあるように、鳥居、石灯笼、水鉢などの宗教的設備を禁止している。

葬儀も、初期の「下士官兵卒埋葬法則」（陸軍省第六〇四、1873年12月25日）に、陸軍埋葬地の存在する場合、

旧規ニ基キ神祭又ハ仏祭ヲ以テ施行スヘシ

と、神祭、仏祭、いずれを選択するのも自由になっている。キリスト教などの選択肢はないため、憲法的意味での「信教の自由」ではないが、国家神道にのみ従うことを求められているのではない。

これは、軍が主催する戦没者の慰霊祭でも同様の事態が確認できる。1906年7月の『全国神職会会報』（第八六号）は、「現今各地に於ける招魂祭の状況」について、

皆神祭仏祭と区分して、最初に吾国礼式に依りて真正なる招魂祭を執行し、次に仏祭と称して神籬其他を撤去し是れに替ゆるに仏像又は仏書したるもの等を以てして読経其他の作法をなし而して後愈招魂祭を終了するものとなす

14) 実際には、1878年に病気で亡くなった今井兼利少将の墓が、大阪・真田山陸軍墓地にあるように、それ以前から陸軍墓地で埋葬された将官、佐官、尉官などがいたと思われる。

15) 注(14)の今井兼利少将や、藤井重三大佐の墓石のように、真田山陸軍墓地に現存する大型のものについて、拙稿Bで紹介している。

と報告し、これでは「仏者の読経其他の作法を加へざれば招魂祭に非らさるが如く思惟するの観ある」のは、けしからんという抗議の意を示した投書を掲載した（投書者「筑前，緒方稜威雄」）。

これは、直ちに徳島県の神職から同意の投書があり、話題を呼んだが、改善されることはなかった。同意の投書では、

我徳島県に於て五月三十一日県下臨時大招魂祭を行はれたりしか、同月八日新聞紙を以て発表せられたる式次を見るに、第一より第十九に至る迄の順席を定めて、其第十に神職一同一時退場とし、第十六に神職再着席として其間僧侶の式を行ふ事となれり、是に於て余は直に徳島毎日新聞に「臨時招魂祭委員長以下祭儀に関する諸賢に一言す」といふ一文……を投して大に是非を鳴らし当局者の反省を促したれとも大勢動かししかたく既定の如く執行せられたり

と、事前に警告を発したにもかかわらず、強行されたと報告している（第八八号、同年8月5日、投書者「阿波，宮崎四郎」）。宮崎は、当日の「祭員の一人」でもあった。県当局は、「善通寺第十一師団の行ひたるものに準拠せし」と答えたようである。実は、これらの投書の掲載された号の少し前、第八三号（同年5月20日）に、「仙台第二師団臨時大招魂祭」の式次第（4月1日執行）が示されており、要約してみれば、

九時 師団長以下着席／斎主以下祭員着席／祓式／開扉降神／供饌／斎主祝詞、一時退下／次に各宗僧侶読経／次に本派本願寺法要／師団長祭文朗読、拝礼／軍隊拝礼／参列勅任官以上拝礼／学校生徒拝礼／参列員遺族拝礼／祭員拝礼／閉扉退下

となり、徳島と同様に、神式の執行の後、仏式が二つの方法（各宗、本願寺）で執り行われている。神職と僧侶は同席せず、それぞれ別個に式を行っている。

宮崎は、「以上の如きは純粹の神仏混淆式といふべきが、殊に神職が自己の責務を捨て、式場を去るが如きは如何なる辞を以て之を評せん」と怒っていたが、事態は「改善」されなかった。多くが仏信徒である日本の宗教状況を考慮すると、師団などのほうが民衆の心情にかなっていただろう。

2 軍用墓地の現状

以上が制度であるが、現状はどのようなになっているのだろうか。

近代初頭に設置された六鎮台については既に発表している¹⁶⁾。

16) 拙稿B参照。

表1 全国軍用墓地一覧（現在）

都道府県	墓 地 名	面積(坪)	所 在 地	備 考
北 海 道	札幌陸軍墓地	？	札幌市月寒	忠霊塔形式。
	旭川陸軍墓地	5000	旭川市近文2085	明治34.10第7師移駐，昭和11.6忠魂碑(1000柱)，昭和20.5忠霊堂建立。
	函館陸軍墓地	93	函館市函館山台町25	墓標37基，柏野練兵場にあった陸軍墓地(500坪)は撤去。
青 森 県	青森陸軍墓地	4270	青森市幸畑	八甲田遭難者＋日露合葬墓＋個人墓154(明治10没など)。
	弘前陸軍墓地	3300	弘前市長勝寺	忠霊塔形式。
	大湊海軍墓地	？	むつ市	所在地不明。
岩 手 県	盛岡陸軍墓地	？	盛岡市	
宮 城 県	仙台陸軍墓地	3500	仙台市井戸沢	常盤台霊苑，個人墓標，合葬塔
秋 田 県	秋田陸軍墓地	1623	秋田市	秋田市・天徳寺へ移す，個人墓標76基。
山 形 県	山形陸軍墓地	1536	山形市千歳山	明治29.11設置，個人墓標。
福 島 県	会津若松陸軍墓地	1500	会津若松市小田山	忠霊堂，2万余柱。
茨 城 県	水戸陸軍墓地	？	水戸市	
栃 木 県	宇都宮陸軍墓地	？	宇都宮市	
群 馬 県	高崎陸軍墓地	951	高崎市	個人墓標，龍広寺。
埼 玉 県	？			
千 葉 県	習志野陸軍墓地	？	習志野市	個人墓標。
東 京 都	東京陸軍墓地	10014	東京都文京区音羽	護国寺境内，縮少。
	東京海軍墓地	？	東京都港区	明治学院大構内，忠霊塔。
	横須賀陸軍墓地	1374	横須賀市平作	個人墓標。
神奈川県	横須賀海軍墓地	25000	横須賀市馬門山	明治15.1設置(説明板)，279基，供養塔7基，横須賀風物百選。
山 梨 県	甲府陸軍墓地	？	所在地不明	
新 潟 県	高田陸軍墓地	3771	高田市	忠霊堂，場所は移転か(公園内)。
	新発田陸軍墓地	？	新発田市五十公野	運動公園に転換。消失。
	村松陸軍墓地	1857	村松市	老人ホームに転換か。消失。
長 野 県	松本陸軍墓地	1233	松本市	戦後護国神社隣へ移転か，納骨堂。
静 岡 県	静岡陸軍墓地	1700	安倍郡千代田村沓谷	明治30頃設置(歩34R史)，現在2200坪。個人墓標。
	浜松陸軍墓地	1483	浜松市住吉4丁目	忠霊堂。
	三島陸軍墓地	992	三島市加茂川町城山	重砲兵聯隊。個人墓標。
愛 知 県	名古屋陸軍墓地	2860	名古屋市東区新出来町5-33	昭和31.1.10墓碑等733基を平和公園(星ヶ丘)へ移転，昭和45.12国から市へ管理移管。
	豊橋陸軍墓地	3481	豊橋市前畑	個人墓標。

岐 阜 県	岐阜陸軍墓地	1493	岐阜市那加桐野町	合葬塔，個人墓標。
三 重 県	津陸軍墓地	1989	久居市野村町	歩33R。合葬塔。
富 山 県	富山陸軍墓地	1445	富山市長岡	明治41歩69R，昭和16.10忠霊塔， 合葬塔—上海，満州，歩35R。
石 川 県	金沢陸軍墓地	3165	金沢市野田山	金沢市忠霊塔。
福 井 県	鯖江陸軍墓地	6140	鯖江市神明丘	忠霊塔，嶺北。
	敦賀陸軍墓地	2324	敦賀市中郷小	忠霊塔，嶺南。
滋 賀 県	大津陸軍墓地	1937	大津市	
京 都 府	京都陸軍墓地	4927	京都市伏見区深草石峰寺山町	個人墓標。
	福知山陸軍墓地	1224	福知山市	忠霊塔。
	舞鶴陸軍墓地	?	舞鶴市福来西	明治30要塞砲兵大隊→重砲兵聯隊，個人墓標。
	舞鶴海軍墓地	1726	舞鶴市	個人墓標。
大 阪 府	真田山陸軍墓地	5359	大阪市宰相山	個人墓標5116柱以上。納骨堂。
	高槻陸軍墓地	865	高槻市天神山	工兵大隊→聯隊，個人墓標—兵士12，将校2。
兵 庫 県	姫路陸軍墓地	19675	姫路市名古山	戦後個人墓標を積み上げ，忠魂碑建立，市民霊園に。
	篠山陸軍墓地	1246	篠山町	
奈 良 県	奈良陸軍墓地	?	奈良市	
和歌山県	和歌山陸軍墓地	?	和歌山市	忠霊塔。
	深山陸軍墓地	?	和歌山市深山	所在地不明，消失。
鳥 取 県	鳥取陸軍墓地	2856	鳥取市国府町宮ノ下	個人墓標。
島 根 県	松江陸軍墓地	1613	松江市	合葬塔。
	浜田陸軍墓地	1935	浜田市	個人墓標。
岡 山 県	岡山陸軍墓地	3370	岡山市津坂1370	個人墓標。護国神社内の忠霊塔は戦後建立。
広 島 県	比治山陸軍墓地	16875	広島市比治山	個人墓標現在3533柱以上。
	福山陸軍墓地	?	福山市	寺院の境内で撤去か，消失。
	呉海軍墓地	8570	呉市	個人墓標，合葬塔。
山 口 県	山口陸軍墓地	1069	山口市	個人墓標。
徳 島 県	徳島陸軍墓地	2363	徳島市	忠霊塔。
香 川 県	善通寺陸軍墓地	?	善通寺市	個人墓標，合葬塔。
	丸亀陸軍墓地	1820	丸亀市	
愛 媛 県	松山陸軍墓地	2747	松山市	
高 知 県	高知陸軍墓地	1080	高知市	
福 岡 県	谷陸軍墓地	2040	福岡市谷	個人墓標，合葬塔。
	久留米陸軍墓地	3642	久留米市	忠霊塔。山川招魂社北に西南戦争の官修墓地。
	小倉陸軍墓地	?	北九州市小倉区	戦後小学校に，消失。
佐 賀 県	佐賀陸軍墓地	?	不明	
長 崎 県	大村陸軍墓地	2124	大村市	明治30設置，昭和9忠霊塔，昭和

熊 本 県 大 分 県 宮 崎 県 鹿 児 島 県 沖 縄 県	佐世保陸軍墓地	371	佐世保市峰坂町	8.3.30納骨堂。 明治30.10重砲兵聯隊設置，平成 5.5.29移設，個人3基。
	佐世保海軍墓地	8763	東波杵郡日宇村	明治24.4.25設置大正10.7拡張 350坪，昭和11.5.27現在1634基
	長崎陸軍墓地	?	長崎市西小島	佐古招魂社(1653坪29柱)・梅ヶ 崎招魂社(268坪43柱)，928柱， 振遠隊(戊辰戦争)，西南，台湾 の役。
	長崎海軍墓地	?	不明	稲佐のはず，所在地不明。
	厳原陸軍墓地	229	厳原町	
	花岡山陸軍墓地	476	熊本市花岡山	個人墓標。
	小峰陸軍墓地	3577	熊本市小峰	戦後の忠魂碑。個人墓標消失。
	大分陸軍墓地	2080	大分市	シベリア出兵，納骨堂。
	佐賀関海軍墓地	14	佐賀関町	明治10 佐賀関港海軍貯炭所， 呉鎮守府海軍建築部が管理，個 人墓碑7基，石灯籠5基。
	都城陸軍墓地	797	都城市都島町380	明治41一步64R設置，大正14一 步23R設置，納骨堂(82.5m ²) は昭和13(説明板)。
鹿児島県	鹿児島陸軍墓地	1051	鹿児島市永吉町	個人墓標，合葬塔。
沖縄県	?	?	所在地不明。	

合計 76箇所 陸軍 68

海軍 8 鎮守府(横須賀・舞鶴・呉・佐世保)，要港部(大湊・旅順)

【参照文献】

呉地方復員部『旧呉海軍墓地(呉和庄海軍葬儀場)の沿革』昭和31年8月調製

志岐徹彦『佐世保東山海軍墓地/墓碑誌』東山海軍墓地保存協力会，1988. 8

『忠魂録— 佐世保鎮守府埋葬地誌』佐世保海軍工廠，1936. 7

広島陸軍墓地保存奉賛会『比治山陸軍墓地略誌』同会，1964. 4

注(10)に掲げた諸文献

表1は，全国76ヶ所の軍用墓地の所在記録である。未踏査・未調査の10ヶ所を除いて，66ヶ所は現存または消失を現認している。ここでも以下の四点を確認したい。

第一に，北海道から九州まで全国にほぼ残存している。踏査した66カ所のうち，所在が確認できなかったのは，3カ所(青森県大湊海軍，和歌山県深山陸軍，長崎県長崎海軍)。未踏査では，8カ所(千葉県習志野陸軍，滋賀県大津陸軍，兵庫県篠山陸軍，奈良県奈良陸軍，山口県山口陸軍，愛媛県松山陸軍，福岡県小倉陸軍，大分県佐賀関海軍)の場所が，地図上で戦前の場所は判明している。全く不明なのは，沖縄県と海外の軍用墓地である。沖縄県は，沖縄戦で消失したと思われるが，聞き取り等で

復元したい。海外では、日本軍が常駐していたソウル、北京、旅順、台湾などに存在していたはずだが、確認できない。現存はしていないだろう。

第二に、軍用墓地に葬られた将官は、ほとんどいない。唯一とも言うべき例外は、大阪真田山陸軍墓地の数人である。東京陸軍墓地（護国寺境内）は戦後改葬しているので、本来の姿は不明だが、山口素臣（1904年、青山霊園）、乃木希典（1912年、同）、高島鞆之助（1916年、同）、福島安正（1921年、同）、奥保鞆（1930年、同）などよく知られている将軍たちは、最初からこれらの一般霊園に葬られている。軍人は必ず軍用墓地に葬らねばならないという規則ではなかった。日清戦後の第6期、陸軍埋葬規則（1897年8月17日）・海軍生徒学生下士卒死亡者取扱規則（1899年1月7日）で初めて

第四条 死体ハ陸軍埋葬地ニ葬ルヘシ（陸軍）

第十六条 死体ハ海軍埋葬地ニ葬ルヲ本則トス（海軍）

と、軍用墓地に葬るのを原則としたが、「死者ノ遺言等」による他墓地埋葬も可能で、将軍ともなると、死後どこに葬るかの遺言ないし家族との合意が存在したのかも知れない。

第三に、現存している墓標をたどって、その展開過程を考えると、次のようになる。問題を単純にするため、陸軍で考える。

まず、「陸軍埋葬地」として、1871年以降六鎮台と、大隊駐屯地である各地の営所に設置される。徴兵で入営した兵士のほか、職業軍人である下士官、学校教育を受けている軍学校生徒など、病死、事故死した軍隊関係者が葬られ、個々別々に墓域と墓標が設けられた。

熊本県・鹿児島県など西南戦争の戦死者の多かった県では、官軍戦死者だけの「官修墓地」が、「陸軍埋葬地」とは別個に設定された。

次に、戦争の度に合葬塔が建てられていった。それは、

- ①日清戦争合葬塔、②日露戦争合葬塔、③日独戦役合葬塔、④済南事变合葬塔
- ⑤満州事变合葬塔、⑥上海事变合葬塔

の六種が確認できる。これらは、塔の設置場所、構造などから考えて、慰霊的いしぶみだと考えられる。遺骨は言うまでもなく、遺髪でさえ葬られるような余地はない、小さなものである。現存最大の合葬塔石碑は、名古屋のもので、高さ約二メートルである。戦死者の多い①、②は、将校同相当官・准士官・下士・兵卒、に分けた「合葬塔」ないし「合葬碑」が建てられている。日清戦争のものは、名古屋（戦後の措置で平和公園に移転）しか見られないが、日露戦争では鳥取陸軍（碑文「明治三十九年十

月十二日建設第十師団」)、大阪真田山陸軍(同「明治三十九年十一月」と、終戦後1年の建立日付を持っている。これら6種の合葬塔が建てられることによって、「陸軍埋葬地」は戦没者の慰霊の機能を持つことになった。1924(大正13)年に、大阪府立清水谷高等女学校の生徒たちが、集団で(おそらく学校行事として)参拝している写真が学校アルバムに掲載されたように(図2)、慰霊の意思を捧げるべき場所と考えられるようになっていった。

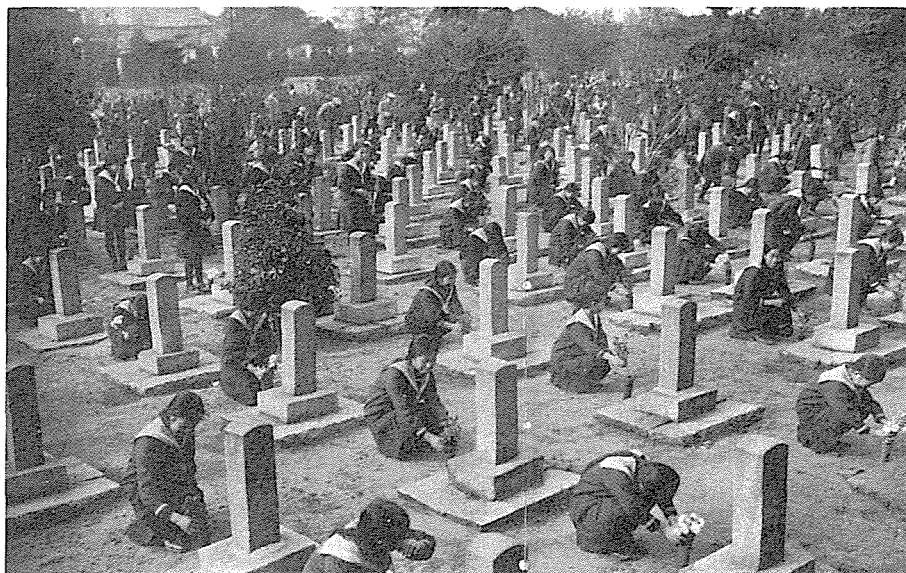


図2 大阪府立清水谷高等女学校生による陸軍墓地参拝
(『写真・絵画集成日本の女たち』第6巻 教育をつくる, 100~101頁より)

日中戦争は、多数の戦死者を出すようになり、生きている遺族たちの生活を激変させるとともに、戦死者の扱いでも大きな変化があった。第8期、「陸軍墓地規則」(1938年5月5日)が制定され、「陸軍埋葬地」という名称も、「陸軍墓地」と改められた。なによりも、「第一条 本令ハ…合葬ニ関スル事項ヲ規定ス」と、従来の個人墓標中心ではなく、合葬塔の陸軍墓地に変えることが宣言された。第五条の規定により、戦没者は「遺骨又ハ遺髪ヲ分骨又ハ分髪」して、所属の「衛戍地……ニ在ル陸軍墓地ニ合葬ス」と、中国戦線から所属聯隊の陸軍墓地に送られることになった。

さらに、第9期、「陸軍墓地規則全文改正」(1941年7月19日)は、合葬墓塔ではなく、「忠霊塔」を設けると改めた(第一三条)。正確には、「合葬スル為陸軍墓地ニ一戦役又ハ一事業毎ニ一基ノ忠霊塔ヲ建設ス」(同条)とされ、様態も

第十四条 忠霊塔ノ表面ニハ「忠霊塔」ト記シ裏面又ハ側面ニハ建設年月日、戦

役（事変）名等必要ナル文字ヲ記入スルコトヲ得

と規定された。これらは、1939（昭和14）年5月13日に設立された財団法人大日本忠霊顕彰会が、七月七日から始めた忠霊塔建設運動¹⁷⁾を受けとめた陸軍が、陸軍墓地のある市町村では、陸軍墓地の忠霊塔に併合するよう求めたもので、石碑といえ、多数建設が財政的窮迫を生むことを回避しようとしたものである。1942年10月1日現在、大日本忠霊顕彰会の発表では、既設124基、近々完成予定140基（両者のうち陸軍墓地のもの15基）、建設予定1500市町村、となっていた¹⁸⁾。この膨大な数は、顕彰会の運動が一市町村一基を原則に展開したためである。多くは未完成であったと考えられるが、その全国的分布は未だに判明していない。

第四に、現在の管理主体である。陸軍省と海軍省の用地は、両者が解体すると、大蔵省財務局が引き取った。陸軍病院や海軍病院は、厚生省が回収して国立病院という、地域の中心的医療機関として再生させた。土地は、大蔵省財務局が獲得し、そのまま継続して管理しているものもあるが、都道府県、市町村などの地方自治体に無償または有償で譲渡したものもある。海軍鎮守府があった軍港では、旧軍港市転換法が制定され（1950年6月公布）、適用を受けたため、舞鶴市では、海軍墓地（舞鶴鎮守府葬儀場、2545坪50）、舞鶴陸軍墓地（2216坪90）ともに「転換法による譲与申請」が行われた¹⁹⁾。法的に所有権が、地方公共団体に移ったことが確認できる。

年数回の慰霊祭をはじめ日常的な管理は、地方自治体が遺族会や町内会などに委託しているところが多い。会津若松市の小田山忠霊堂は、福島県に土地は移管されているが、管理は会津若松市遺族会が委託されている。大阪・真田山陸軍墓地では、大蔵省近畿財務局が継承したが、大阪市建設局が管理し、1947年に設立された財団法人・大阪靖国霊場維持会が、祭祀等の日常的運営にあたっている。

3 軍隊と戦争の記憶

制度と実態をこのようにおさえたとして、ここから何が見えるのだろうか。以下の四点が確認できる。

第一に、軍用墓地は、社会とともにその意味が変化したと思われる。最初は、兵役に従事した者が亡くなったという、公務死亡者の埋葬地で始まった。次に、日清・日露戦争の戦没者が、個人または合葬の形で埋葬されることにより顕彰の意味が登場し

17) 井上章一『戦時下日本の建築家——アート・キツチュ・ジャパネスク』（朝日新聞社、1995年）の「Ⅲ 忠霊塔」が、詳しい。

18) 注(3)大原康男『忠魂碑の研究』142～143頁。

19) 『舞鶴市史』現代編、1988年、571頁。

てきた。慰霊祭は、長らく聯隊の練兵場で執り行われてきたが、陸軍埋葬地でも行われるようになった。そのなかで、「埋葬地」から「墓地」へ名称の変更もあった（第8期，陸軍墓地規則，1938年5月5日）。さらに忠霊塔が建設されることになって、慰霊の場という後で付加された性格が強化されていった。入りたくなかった「陸海軍埋葬地」から、顕彰される「陸海軍墓地」へ変化したのである。

学校教育や新兵教育で、慰霊の場となった軍用墓地が活用されるようになった。1924（大正13）年の、大阪府立清水谷高等女学校の生徒たちによる、集団参拝は先に述べた（図2）²⁰⁾。もっと後だが、大阪市此花区の淀の水高等女学校では、1938（昭和13）年4月、一教師と生徒たちが、「私達は女性と生れて銃をとることができず、せめてものことに陸軍墓地の清掃をして墓前に香花を供へ英魂に感謝の心を表はしませう」との意志から、「陸軍墓地清掃のため」の「桜木会」を50余名で結成し、毎月1回第2日曜日の午前9時から「墓地をくまなく清掃」し、一錢ずつ出し合った金で「お花を買ひ線香を求めて」供えた。『大阪朝日新聞』1939年4月27日朝刊の記事は、これが1年も続いていることを「まことに銃後に輝く珠玉篇である」と讃えた²¹⁾。

1938年4月30日の靖国神社例祭日の大阪では、中部防衛司令部、第四師団司令部の谷司令官、佐伯中将以下幕僚、全職員、第四師管の宮田、木戸部隊が午前8時20分から真田山の陸軍墓地に参拝し、「護国の英霊に額き冥福を祈った」。同日は軍隊だけではなく、人々の参拝が続いたと、次のように伝えられた。

同墓地は引きつゞき遺族や参拝の一般市民によつて賑はひ、終日香煙が絶えず、国防婦人会員らはこの朝早くから墓地を清掃心尽しのつゝじの花を捧げ奉仕した（『大阪毎日新聞』1938年5月1日朝刊）

これらの事例は、「陸軍墓地」が慰霊の意思を捧げるべき場所と考えられるようになっていったことを示している。

第二に、「軍用墓地」の有り様から、墓標・合葬塔段階から忠霊塔段階への相違が確認できる。誕生当初から個人墓標によって「軍用墓地」が成り立っていたが、前述した第6期の「陸軍埋葬規則」で「合葬」墓が建立可能になり、将校・准士官、没後10年未満の兵士の個人墓標の中に、合葬墓が建てられた。しかし、合葬墓は、表面に「陸軍軍人（軍属）合葬之墓」、左側面に「何年何月何日建」と書くとともに、「右側ヨリ背面」にかけて「官位勲功爵氏名」、氏名の左傍らに「死亡ノ年月日」を記すよ

20) 中嶋邦編『写真・絵画集成 日本の女たち』第六巻，教育をつくる，100～101頁，日本図書センター，1996年。原出典は、『歴史写真』1925年2月号。

21) この新聞記事は、横山篤夫氏の提供によるものである。

う定められた（第一一条第二項）。つまり、合葬墓にも、多数の個人名が記載され、個人が見えなくなることはなかった。個人を対象にした慰霊の空間であり続けた。

日中戦争全面化で激増した戦死者に対応するための、第8期の「陸軍墓地規則」（1938年5月5日）は、合葬を基準とした全く新しい墓地規則であったが、合葬墓塔の表面に「何々戦役戦歿者合葬之墓」、裏面に「建設年月日及合葬者ノ所属部隊名」を刻むのみである（第一四条）。合葬者の個人データである「生前ノ所属部隊、官、位、勲、功、爵、氏名、死亡事由、死亡年月日並ニ遺族ノ氏名及現住所」は記録されるが、それは各基ごとの「墓塔誌」においてのみである（第一五条）。「墓塔誌」は、正本を師団等の経理部長、副本を墓地の番舎が保管するとされた（同）。それは、第9期の「陸軍墓地規則」（1941年7月19日）で、忠霊塔中心の陸軍墓地に変えられた際も、忠霊塔ごとの「忠霊塔（墓碑）誌」を作成することになった。「墓塔誌」の名称が変わっただけで、管理等は同じであった。

陸軍埋葬地／陸軍墓地の間は、名称の違いくらいのささやかなものではなかった。埋葬された者の記名／匿名という大きな差があった。個人がその輝かしい名とともに、階級・死因・死亡場所などをおおらかに披露していた「陸軍埋葬地」時代から、部隊名しか見えない「陸軍墓地」時代へと劇的に変化した。勇敢に戦った忠なる部隊、という美称のもとに、個人は見えなくなった。部隊が可視化され、個人が不可視化された。階級的区別が明示されなくなった、という点で、墓地は“民主化”されるのだが、別の言葉で言えば、平等化、平準化されたのである。平等化、平準化されて「忠霊塔」や「忠霊堂」に入った。人々は“民主的に”、同じ「天皇の赤子」としてひとしなみ戦場へ向かい、平等化、平準化された形で、天皇への「忠誠」をのみ意味する「忠霊塔」や「忠霊堂」に入った。

第三に、戦前と戦後の意味を考えることができる。最近の研究の一つは、戦争に関わる石碑数は、戦前8000であったが、戦後には2万5000に増えている、と教えている²²⁾。戦後に建てられたものが、戦前の倍を数えるようになったのである。「鎮魂の系譜」をたどった黒田俊雄氏は、①巫女が主導する、民衆に成立基盤を持つ段階、②顕密体制下、寺社勢力が主導する段階、③寺檀制度の下、政治権力が主導する段階、④国家神道が造出され、国家そのものが鎮魂意識を利用する段階、の四段階を区分した²³⁾。

22) 海老根功氏（いしぶみ研究会会長）の談話、「百年のこと」第三部、「ことばの記憶」9、『朝日新聞』1999年7月25日朝刊。

23) 黒田俊雄「鎮魂の系譜——国家と宗教をめぐる点描」（『歴史学研究』第500号、1982年1月。のち『日本中世の社会と宗教』岩波書店、1990年、『黒田俊雄著作集』第三巻、1995年、に所収）。ここでは、『著作集』第三巻より引用した（157～8頁）。

現代は、当然④の段階にあり、黒田氏の認識には、鎮魂を求める民衆の意識・願いが存在する。国家が、作為的に鎮魂の祭祀を行うのが「靖国問題」であるが、そこにも遺族たちの「死者の情念を代弁する、国家に対する償いの要求」²⁴⁾をも認めている。これを、戦後に建立された多数のいしぶみの背景に見つめたい。

呉市の呉海軍墓地では、戦前にたてられた150基の個人墓標や旅順口閉塞戦の慰霊碑などを包んで、戦後、アジア太平洋戦争後の慰霊碑が続々と加えられていった。それらは、戦勝記念の意味を持った戦前のいしぶみを圧倒的に乗り越えていった。呉海軍墓地も、地形的に階段状のものであるため、戦後の後になるほど上へ、上へと登っていった。果たして、どのような意味を持ったのか。

第四に、民俗学と歴史学の視点の異同と、共同作業の可能性である。民俗学でとらえてきた「常民」概念では、戦争の意味を持たなかった。戦争は非常民の状態と考えられてきたのだろう。しかし、日本の近代社会は、戦争を民衆の身近に位置づけてきたものではなかったか。

隣にあった軍隊を、地域の視点、地域の史料から再検討し、今総括することが必要であり、求められている。地域に足を置く限り、二つの学問の共同は可能である。

むすびにかえて

「軍隊の記憶」として、聯隊や鎮守府の所在地に存在して出発した軍用墓地は、近代100年の間に「戦争の記憶」としての軍用墓地に位置づけを変えられた。いずれにしても、人々が軍隊や戦争を受けとめてきた、その視線が結んだ焦点に軍用墓地があったことが確認できるだろう。

八・一五から50年以上を経過して、軍隊に関する物的証言は消えつつある。戦争体験者も同様である。戦争における、これらの直接の遺産の崩壊、解体を前にして、我々は何を為すべきか。崩壊に任して良いというのは暴論だろう。歴史を無視し、かつての姿を、戦後的に飾り、新たな物語を作るのも問題だろう。

もう一つ、近年議論になっている、国内300万への慰霊問題²⁵⁾と軍用墓地を関わらせることも必要だと考えているが、後稿を期したい。

海軍墓地の意味と位置づけについても、あまりふれることが出来なかった。データ不足が大きな原因だが、戦後を考える上で、陸軍墓地以上に重要な意味を持っている、と考えている。次の機会を用意したい。

24) 注(23)160頁。

25) 加藤典洋『敗戦後論』講談社、1997年。